

事務事業名		大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																													
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間																														
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実		区分																														
	基本事業名	02 港湾の整備促進		単年度繰返																														
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																														
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】																														
	課長名	大和田 達也		-																														
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111																														
	担当者	千葉 文弥	内線	118																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分																														
<p>大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会は、永浜・山口地区港湾整備を開始する時期に、国及び岩手県が実施する大船渡港永浜・山口地区港湾整備に係る漁場環境及び生活環境の保全等について協議し、円滑な整備促進に寄与することを目的に、県からの依頼により平成9年7月に設立され、会員は市漁協役員、地域住民、国、県、市の職員の計17名で、当該が事務局を担当している。</p> <p>[協議会事務局の業務等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初から市が事務局として開催案内等の事務処理を行っている。 ・本協議会の開催について、予算措置はしていないので、右上の予算科目の記入はない。 ・規約により、副市長が会長となり、副会長は会長指名としており、現在大船渡市漁業協同組合長が指名されている。 ・予算化されていた港湾整備事業が完了済みであることから、近年は本協議会を開催していないが、県の施設整備計画の進め方や、これに伴う住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方(役割、位置付け等)について検討する必要がある。 				E 一般																														
<p>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0		
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																															
			都道府県支出金																															
			地方債																															
			その他																															
			一般財源																															
		事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																																
		延べ業務時間																																
		人件費計(B)	0																															
		トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
・大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会は開催なし。	ア	開催回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	永浜・山口地区工業用地公募に係る説明会	回
・必要に応じて開催する。	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・大船渡港港湾整備事業の実施に関わる漁業関係者、赤崎地区住民団体や国、県、市職員等委員17名	名称	単位	
	カ	出席委員数	人
	キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク		
・港湾整備について、関係者等に広く理解してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
	名称	単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	委員出席率	%
・港湾整備が円滑に進み、港湾機能が充実する。	シ		
	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0		
⑤活動指標	ア	回	-	-	-	-	-			
	イ	回	0	0	0	0	0			
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	-	-	-	-	-			
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	-	-	-	-	-			
	シ									
	ス									

事務事業ID	0427	事務事業名	大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	永浜・山口地区港湾整備の推進に当たり、県からの依頼により平成9年7月に設立した。規約上の目的は、「国及び岩手県が実施する大船渡港永浜・山口地区港湾整備に係る漁場環境及び生活環境の保全等について協議し、円滑な整備促進に寄与すること」としている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・平成9年3月、県・市と当時の大船渡漁協、赤崎漁協がそれぞれ締結した覚書について、漁業者からその遵守についての意見が出される場合があり、特に湾内の浚渫量や、今後の港湾整備の見直しなどの確認を求められることが多かったため、県ではその都度説明し、理解を得ながら進めてきた。 ・東日本大震災により、住居の分布が大きく変化する中、予算化されていたふ頭や工業用地の整備事業は令和2年度までに完了している。震災前とは状況が大きく変化していることから、県の施設整備計画の進め方やこれに伴う住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方(役割、位置付け等)について検討する必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・震災後、地域住民等は、湾内の湾内環境の保全のほか、港湾施設等の復旧や今後のまちづくりの方向に大きな関心を寄せている。 ・地区公民館からは、永浜・山口地区の港湾利用や整備にあたっては、事前に相談するよう求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 港湾の整備促進にあたっては、関係者(漁業者や地域住民等)の理解が必要不可欠であり、円滑な整備促進のために協議し、理解を得る場となることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 予算のない事業だが、市が県【国(直轄分)は平成20年度で終了】と関係者との調整役として、意見調整や要望・実態把握のため事務局を担うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 港湾整備にあたり、関係者に理解してもらうために、その代表者らと情報交換を行うものであることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 港湾整備について地元からの理解と協力をいただきながら要望等も伺う機会であり、集約された意見等は市から県に対する要望へ反映されていることから、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 港湾整備事業について関係者から理解を得る場がなくなれば、整備の促進に支障を来すことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 当事業に関して予算計上はしていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務的な最低限の業務時間を算出しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業当事者及び地元関係者が一堂に会する場の設定と運営であり、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	漁業者、地域住民の意見・提案に耳を傾け、今後の整備に反映していくことは重要であることから、必要に応じて、適時適切に開催すること。